

## 第2回磐田市特別職報酬等審議会 議事録

日時：令和6年4月16日（火） 午後1時30分～午後2時50分

場所：西庁舎3階特別会議室

出席者：委員9名、事務局5名

- 1 事務局紹介、あいさつ
- 2 配付資料説明
- 3 審議、意見交換

発言者	内容
委員	委員がアンケートをとって下さったので、資料をお配りした。これについて説明をお願いしたい。
委員	特別職の報酬について、報酬額を示したうえで磐田地区労働者福祉協会所属団体の約25名にアンケートを依頼し、18名から回答をいただいた。内容をお伝えする。特別職の報酬額について「妥当である」が一番多かった。1回目の審議会でも意見が出たが、若い方に議員になってもらうためには、もう少し報酬を上げてもいいのではないかと、子育て世代が今の議員報酬だけでは暮らしていけず、魅力がないのではないかとという意見、また、議員報酬を上げることをよくないと思っている方もいて、改定するなら減額すべきという意見もあった。基本的には、1回目の審議会と同じような声が一般の方からも出た。他には、議員の報酬についてグループディスカッションとか、一般の市民の声も聴ける場を作って欲しいという意見もあった。
委員	アンケートも含めて、今回情報提供した資料についてご意見、ご質問があればお願いしたい。
委員	期末手当の月数は、変動するのか。
事務局	人事院勧告に基づいて、特別職三役は一般職員と同じ月数で変動し、議員については、国の指定職という職種に準じて変動する。令和5年度も一般職員と国の指定職、両方とも引き上げの人事院勧告があったので、特別職も議員も期末手当が引き上げられた。

委員	これは他の市も同じか。
事務局	他の市では、議員の期末手当の月数を一般職員と同じ 4.4 カ月に行っているところもある。磐田市のように国の指定職に準じて 3.3 カ月に行っているところもある。ただ、国の人事院勧告によって変動があり、令和 5 年度の人事院勧告で国の指定職は 3.4 カ月に変わったので、今年度の本市議員の期末手当は 3.4 カ月分となる。
委員	磐田市だけが上がるのではなく、他の自治体も上がるということで理解した。
委員	期末手当を見ると、本当に低い市もある。結局は市の財政状況に応じて変わってきている部分があると推測する。磐田市は指定職に準じて上げているということは、財政的にはそれほど厳しくないのではないかと。厳しいところは、議員も特別職も期末手当を下げているのではないかと。これからの議論ではやはり市の財政状況も考えないといけない。また市の財政状況も説明いただきたい。
委員	資料をみると議員の報酬は平均よりは上とはいえ、近隣の同規模自治体と比べると少し安い。議員だけの報酬でやっていくとなると少し改定が必要かと思う。今回の春闘で大手企業を中心にかなりの賃上げを行っている。特に西部地区の大手企業は、軒並み 17,000～18,000 円の賃上げで今年度極端に上がっている。多分人事院も、前年度に続いて今年も上げてくるだろうから、期末手当は上がるだろうが、月額報酬自体はこれくらいの金額を考えているというのが出た段階で、その金額が妥当なのかどうか議論をしていければと思う。
委員	先ほど話が出たように、市の財政が大前提にあって、財源がないと厳しいと思う。総じて全体的なバランスからみると、今の金額で妥当ではないか。春闘も業種によって上がっているところもあれば、なかなか上げられないところもある。その観点からも妥当だと思う。
委員	賃上げの必要性を感じているが、現状、大手のようにはできないという声をよく聞く。数値的なものは持ち合わせていないが、防衛的賃上げを含めてやらざるを得ないという話は中小企業においては多く聞こえてくるのでご認識いただきたい。あと一点、退職金について、知事は一期務

	<p>めると4千何百万円という話も聞いたが、退職金は激務をお務めいただいでご苦労様という意味合いが全てなのか、報酬的なものを併せてなのか、もやもやするところもある。</p>
委員	<p>特別職三役については、県内自治体の順位をみても県内でバランスが取れているのかと思う。議員については少し低く見える。先ほどのアンケートの意見にあったが、ここをクローズアップして皆さんに意見を出していただいた方がよいと感じる。</p>
委員	<p>議員に本当に働いていただくためには、生活を保障しなければいけない。財力のない小さい市町の議員の給料でよくやっていけるなど切実に感じた。磐田については妥当かと思う。半面、アンケートの意見が本音であり、議員が何をしてくれているのか分からない。一生懸命やってくれていると思うが、皆で話し合ったらやはり「議員は何をするのか」というところに行きつく。私たち市民の責任として議員が何をしてくれているのかをしっかりと見ていく姿勢を示すこともとても大事。やはり議員には磐田市を良くしていただく大きな力になって欲しいので、特別職三役は分かりませんが、議員については考える必要があると思う。</p>
委員	<p>特別職三役は妥当だが、議員については低いと思う。アンケートでも議員の方が少し少ないと言われた。また、魅力がないと若い人が来ない、資料に記載していないが年配の議員が味を占めてずっと居座るのではないかという意見もあった。もっと若い人が参画できるように、議員については特別職三役と違って少し低いと思うので、賃上げも踏まえながらどう反映していくのかを考えていかなければと思う。</p>
委員	<p>議員の報酬は非常に気になっていて、先ほどあったように議員が何をやってくれた、いわゆる人事考課は結果的には、選挙投票が大前提になる。報酬を上げたから議員はずるいというふうにはならないと思う。今の年収（670万円）では40代、50代のこれから任せたい方が出てくるのか不安になる。もう少し年収750万円位まで上げてもいいのではないかと感じる。</p>
委員	<p>皆さんの意見を伺うと、全体的に、特別職三役については据え置きが妥当という協議結果ととらえてよいかと思う。議員報酬については、色々な考え方があって、妥当という意見も引き上げという意見もある。引き</p>

	<p>上げる場合には、市民が納得する強い根拠がないといけない、ただ年収比較して上げるというのは難しい。ただし、若い人（議員）の人材育成を考えると今の報酬では低い。市民にも議員の役割を理解していただかないといけないし、その市民が納得する根拠付けが非常に難しい。特別職三役は据え置きが妥当という判断で、議員報酬についてを中心に協議していったらどうか。</p> <p>先ほど話が出たが前回2月の審議会が終わって3月の春闘で、大手企業の賃上げが組合要求の満額以上の回答が非常に多く、審議のタイミングが良いのか悪いのか難しい局面に入ると思った。大手は賃上げだが、果たして中小企業や下請け業者はどのような状況か、私もデータ的にはつかんでいないので、皆さんに教えていただきたいが、そういったことも踏まえないといけない。もう一つは、今、政治と金の問題が非常にクローズアップされている。要するに政治家に対する信頼という違う面で、市民国民の目が議員に行っている。要するに市民目線という意味合いで納得する根拠を作っていけないとこの賃上げは非常に難しいと考える。</p>
事務局	<p>委員から本市の財政状況の話があったが、前回、財政状況の資料をお配りしている。令和6年度の当初予算は過去最大規模となり、今のところ特に財政難というわけではない。最近、議会に議員報酬を減額するという条例改正案を議員発議で提出した自治体もある。結果的には否決されたので減額にはならなかったが、理由としてはやはり財政状況が非常に悪化している中で、まずは削れるところということで議員報酬の減額の改正案が出たと思う。議員報酬の改正を考えるのなら財政状況のベースがないと難しいところがある。また、もし改定をするとなると、条例改正になるので、当然市民が納得できる数字的根拠が必要で、その根拠が明確にならないと難しい。数字も必要だが、今の磐田市内の現状、磐田市の代表者を集めて今回審議会を開いているので、もし上げるとなっても、今上げるのか、本当に今なのかというところも踏まえてご審議いただきたい。</p>
委員	<p>新聞に「4月から変わる暮らし、止まらぬ値上げ」と大きく出ていた。保険料も上がったり、コロナワクチンが自費になったりで、高齢者には大変な負担が課せられているということも出ていた。確かに大手企業は給料が上がっているが、どこまで中小の企業に影響が出てくるのか。給料が上がっても、物価が予想以上に上がっているため、結果的に生活は変わらないという状況もある。そういった目に見えないところ、数値で</p>

委員	<p>は表せないところ、市民目線というところをどのようにクリアしていくか。</p> <p>厚生労働省出所の賃金水準の動向の資料をお配りする。今言われたように物価の上昇、それぞれの春闘の状況も含めてどうなっているのかを把握したかった。規模 5 人以上が対象ということで、ある程度中小、零細企業も含んだ形での賃金水準で、現金給与総額は上がっていない。実質賃金というのは、消費者物価を反映した賃金なので、物価が上がってしまい、ほとんど給料がマイナス。物価が上がりすぎて、実質的な手取りが減っている状況。こういう状況においては、議員の報酬はずっと上がっていないので厳しい状況になっていることを考えることも必要。一方で職員の状況がどのようになっているか。職員給与は人事院勧告で上がっている。先ほど指定職に準じてボーナスは上がったという話があったが、職員と議員の格差が広がっている部分があるのではないか。その格差を少し縮めるということをやっても、それは理由として成り立つのではないか。職員はこれだけの部分は上がっている、議員も生活をしている、子育てをしているので職員と同じ生活状況にある、職員と同じように本来報酬を上げるのがいいのではないか。物価の上昇で実質賃金は下がっている、職員は上がっているなら、議員も生活給と考えれば上げてもいいのではないか。最終的には、やはり若い人に議員、政治の世界に入ってきていただきたい、そういうのを目指したいというのを目的にあげるのはいかがでしょうか。理由付けをどこにするか、それがないとやはり上げるのは難しい状況。職員の給料改定の状況を少し説明いただきたい。</p>
事務局	<p>前回審議会の参考資料でみると、平成 17 年の合併から現在に至るまで、職員の平均給与は上がっていない。人事院勧告で上がったたり下がったりで、ここ 1、2 年だけをクローズアップアップすると上がったように感じるが、実際は合併時より少し下がっている。</p>
委員	<p>議員の定数、26 は絶対なのか。自分の会社もかなり厳しく、事務所でも 1 人がやることが増え、でも給料は減ってという状態。議員も今 26 人でやること、最初は 30 人だったとあるが、何がどう変わるかよく分からない。例えば 26 人が 20 人だったらどれだけの影響があるのかもよく分からない。当然人が減れば、いわゆる単価とか一人当たりの給料を上げてしっかりやるという理屈もあるので、どう踏み込むかは分からないが、やはり痛みがないと、ということも入れたほうが良いと思う。</p>

委員	報酬を増やすなら定数を減らせばいいのではないか。自分の中でも定数が妥当なのか分からない。ある地域からは3人も4人も出ていて、こちらの地域だと1人か2人とか、決まりがない。全体で少し減らしてもどこの人が落選するか分からない。不具合が出るかもしれないが、トータルで考えていくしかないのでは。報酬を改定するのなら定数も改定しない手はないのではないか。そうすれば納得してもらえと思う。
委員	定数も、報酬も条例改正か。両方とも議員発議か。
事務局	<p>定数に関しては、この特別職報酬等審議会とは別に委員会があり、そこで検討する。</p> <p>今に至る定数の経緯は、合併時平成17年には旧市町村があったので合併特例で86人、それでは多すぎるといことで新市では34人が定数となった。その後、自治会連合会から行革の観点で2回定数を減らしたいという申し出があり34が30になり、次が26で2段階に定数を減らした。その時には議員報酬は据え置いているので増やしていないので、議員の中からは報酬を上げるなら定数を減らすべきという話は難しい気がする。</p>
委員	定数を減らした時に合理的な理由があったと思うが、どんな理由で提案されたのか。
事務局	先ほど委員から話があった財政状況、以前のリーマンショックのような厳しい状況では、定数を減らすべきではないかという声が大きくなる傾向がある。
委員	財政状況も含めて資料にある議員一人当たりの人口、特に政令市、先に浜松市が行政区を再編したが、あれは結局効率化を図るために区の数を減らした状況。行政改革の点も含めて経費の削減とか業務の効率化を図りたいと、そういう中の一つの観点として議員定数も出てくる。事務局から話があったように、できるだけ効率化、税金を有効に使うため、そのために議員定数については、一人当たりの人数をもっと増やせばいいのではないかという観点でいろいろな提案が出て、議会の納得も得られながら条例改正が進んできているという状況。全国的に見ると、議員の報酬を上げたときに定数も削減する自治体も多いのが事実。だから審議会でも報酬上げるといって答申に、付帯決議、付帯意見として、定数を下げ

委員	<p>ませんかという意見をつけて出すやり方も多いような気もする。</p> <p>議員は議員で色々な意見もあるし、人数的に単純計算で自分は一人で1,000人抱えているとなった時に、1,000人の意見を聞けるかということを見ると、あまり多いとそこは問題があるという気もする。</p>
委員	<p>定数を減らすのと報酬上げるのを一緒に出すというのもいい。市民の方にアンケートした時に言われたが、若い人は議員に対して良いイメージを持っていない。なぜ給料が上がってないのに増やすのかと。でもこういうデータを見せれば説明はできるが、多分納得はしてくれない。年配の方々は、議員の皆さんが色々な活動をしていて、色々なところでパイプ役をしてくれるのを分かっているの、上げてもいいのではないかという気持ちもあるので難しい。何か基準、一本道を決めておかないと、色々な意見に潰されてしまうと思う。議員が何をやっているのか分からないという声が結構大きかったので、多分それが払しょくされない限り報酬を上げるのは進まないのかなと思う。</p>
委員	<p>アンケートにあるように、民間企業、中小企業ではボーナスゼロ、報酬を改定するなら減額すべきだという意見もある。6月に入ると企業のボーナスも増えてくるし、減税も施策で始まる、かなりの物価高もある、子育て支援の財源を国民1人500円から1,000円負担して確保するというのも出ている。国の動きとして国民に負担をかける施策がどんどん先行している中で、追いつかないのが中小の企業であり、高齢者の皆さんも大変ではないか。確かに議員も一国民、一市民としての生活があるので大変なのは同じ。ただ議員という肩書があるがために、その辺をどのように一般市民に理解してもらえかが難しい。理由付けがうまくできれば可能性もあるかと思うが、非常に判断が難しい。</p>
委員	<p>市民の納得感を得るために、選挙も含めた議員活動に、平均どれくらいかかっている、今の報酬のなかで生活に充てられる給料がどれくらいあるのか。個人的には難しいので、選挙費用が4年に1回でどれくらいかかり、政務活動費がどれくらいかかっているのか、例えば670万の年収のうち400万ぐらいしか生活費に回っていないとすれば、当然それでは生活できないですよという納得感は多分得られるのではないかと。給料が低いと当然若い人達は出られない。静岡市は20代、30代の議員が出ているのに対し、磐田市はほぼ60代が中心になってくる。生活できな</p>

	<p>いから、年金をもらいながら、商売しながら議員をやる形にどうしてもなるのではないかと。少しでも若い人を輩出していく考えであれば、費用がどれくらいかかると、生活費をせめてこれくらい確保する等を算出してみる。あとは近隣との差や財政状況とか色々な兼ね合いがあると思う。どれくらいの活動費、選挙費があつてという風にすれば、ある程度納得感はあるのではないかと。</p>
委員	<p>本当に若い方が議員になるには、ある程度の報酬が必要だと本当に感じる。そういった中で市民の理解が得られるような理由をどれだけ示せるかだと思ふ。</p>
委員	<p>議員の仕事内容は分かるが、議員がどういうお金をどれくらい使うかというのは分からなかったもので、平均でいいのでそれを見える化をすると納得性が得られるかなと思ふ。政務活動費は 30 万円と説明いただいたが、実際使っている額がどれくらいなのか、選挙費用がどうなのかというのを皆さんに知ってもらおうと思ふ。</p>
事務局	<p>毎年、政務活動費については、議会だよりで報告している。会派によって違うが、大体平均すると 60%から 70%ぐらいが使われている状況である。</p>
委員	<p>これは報酬とは違うわけで、生活費は報酬で大体賄うという形になる。賄えるかどうかもあるが。年額 30 万円を超えた部分は報酬の中から出すのか。超える会派はないのか。</p>
事務局	<p>それはない。</p>
委員	<p>選挙費用も出ているのではないかと。政務活動費とは別にもらえるのか。</p>
事務局	<p>選挙にかかる費用は別に選挙管理委員会から費用として支払われる。</p>
委員	<p>全額はないので、多分自腹でやると、一般の人が事務所も借りると 200 万ぐらいか、政令市だと事務所を大きく構えてお金をかける人で 700 万から 800 万かける。ビラとかポスターはお金が出る。議員が言うにはお付き合い等、結構負担が大きいみたい。年収の中でどのぐらいが生活に充てられるかはポイントだと思ふ。</p>



委員	そのような資料は出せるか、個人ではなく平均とか例とか。
事務局	議会の事務局としても調べたことはないと思う。
委員	議員は国民健康保険か。国民健康保険だと年収で、社会保険料はこれくらい、税金はこれくらいというのは出るのではないか。
委員	議員活動をしながら生活をしていく、子育て中の人がある程度必要なのかが分かるという。
委員	磐田市の議員からはそのような不満は聞いたことがないが、近隣市町の議員報酬は安くて生活ができないと聞いたことがある。
委員	今後の事務局としての日程、スケジュール的なものはあるか。
事務局	今回は皆さんからの率直な意見を聞きたいという目的で審議会を開催している。 例えば、先ほどの付帯意見のところ定数減の内容が付くとすると、来年、市長市議選挙があるので、半年前には条例改正をしなくてはならない。時期とすると9月議会が一つの目途、そしてその前までに答申をするという形になる、それはあくまでも付帯意見に定数減の内容がある場合。
委員	定数を変えるというのはそんな短期間で結論が出るものではない。来年選挙があり、付帯意見があるとすると、その4年後ぐらいを見据えないと、とてもじゃないが議会だってすぐ結論が出せるものではない。
事務局	定数減の検討をするとなると、議会はそれを受けて会派代表者会議を開き、長いときには1年半ぐらいかけてやる場合もあるので、今のスケジュールだと厳しいかと思う。
委員	今回、例えば引き上げをするという答申を出しておいて、付帯意見で定数減を付けた場合、4年間は引き上げた報酬で、4年後に定数を削減するということになるのか、付帯意見というのは。

委員	付帯意見の書き方によっても変わる部分である。
委員	この審議会は4年毎、選挙の前の年に開催するのか。
事務局	市長市議選挙の2年前から開催したいと事務局では考えているので、令和7年度の選挙後は、令和9年度にまた次回に向けて検討の審議会を開きたいと考えている。
委員	大企業が給料を上げてという話があったが、その流れが中小企業まで下りてくるスピードと合ってくればいいと思う。今回答申を出したからすぐ議員報酬を上げるということではないと思うし、定数も何年かかかるということで、あと3年後にその話が本格化してくるのなら、そんなスピード感も悪くない。この資料を見ると、若い人が、静岡や浜松は人口が多いからと言われるかもしれないが、磐田市の議員は60歳代が半分以上で、草地市長は30代で出たが、40代が二人というのも問題。やはりある程度魅力ある、生活できる年収にしてあげないと若い人には厳しいというのは、一つの資料になるのではないか。その合わせ技になるのではないか。今これをやったから来年どうかなんて認識は厳しい。周りの給料が上がってくれば議員さんも同じようになる、そのスピードが合えばいい、逆に民間が先に行ってくれば上げやすい。
委員	4年後から5年後がいいのかと思う。今何もやらないのならそのままというのなら、そういう見せ方もいいのかなと思う。
委員	皆さんの意見を聞くと、今日ここは、特別職三役はそのままでよいという方針と議員は上げたほうがいいのかという方針だけ決めたらどうか。そこだけ固めておけば次回につながって、議員報酬をいくらぐらいにするという話になるので、方向性だけ決めたらどうか。
委員	特別職三役については据え置きが妥当、議員報酬については付帯項目を付けながら、市民が納得するような内容を作ってみる、ということで皆さんよろしいか。
事務局	中小企業の賃上げの状況も、やはり大企業と比べるともう少し時間が必要ではないかというご意見があったので、そういった情勢も見極めながら、将来的な方向性としては、議員報酬を上げていくべきではないかと

委員	いう意見が審議会で多く出たというまとめ方をしていただけると。 今事務局からあった方向性で今後検討していくということで進めていきたいと思う。
----	--